

日興エコファンド

追加型株式投資信託 / 国内株式型 (一般型)

ファンドの概要

設定日 1999年8月20日
償還日 2019年8月19日
決算日 原則8月19日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

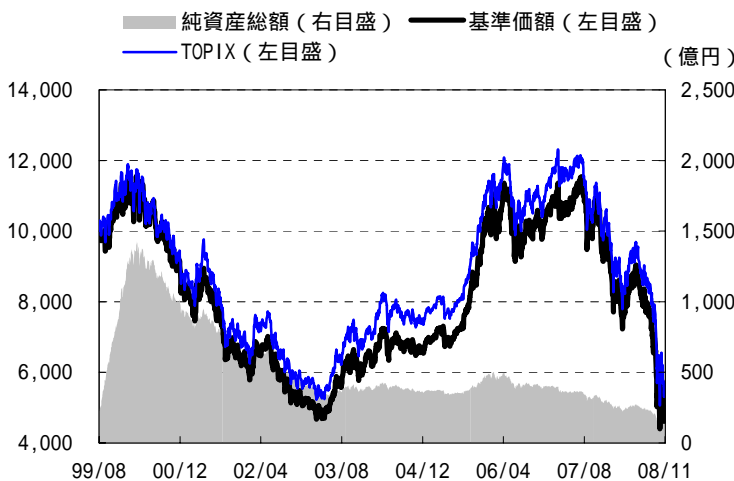
1. 「環境問題への対応が優れている企業」および「環境ビジネスにおける優良企業」の株式を中心に投資を行ないます。
2. 企業の環境対応度に関しては、日本でのエコ調査の先駆者である「グッドバンカー社」が調査・分析を行ないます。
3. 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

< 基準価額の推移 >



基準価額 : 4,877円

純資産総額 : 146.01億円

< 基準価額の騰落率 >

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-37.30%	-45.01%	-49.83%	-49.11%	-51.23%
TOPIX	-33.47%	-40.71%	-45.50%	-45.66%	-43.42%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

< 分配金実績 (税引前) >

第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
2004/8/19	2005/8/19	2006/8/21	2007/8/20	2008/8/19
0円	0円	0円	0円	0円

上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

基準価額は、信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除後の値です。
基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものを表示しています。
設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に
帰属します。

運用成果について

当月の運用経過

11月の東証株価指数(TOPIX)は、堅調な米国株式市場を受けて、上昇して始まりました。しかし、自動車最大手が業績予想を大幅に下方修正するなど企業業績の先行き不安が広がったことや、实体经济の悪化を受けて米国株式市場が急落したことから、輸出関連株主導でTOPIXは下げ幅を拡大し、一時800ポイント割れまで水準を切り下げました。下旬には、米銀最大手への追加救済策発表などを好感して米国株式市場が急反発した流れから持ち直したものの、結局、前月末比マイナス3.72%の834.82ポイントで月末を迎えました。

当ファンドの基準価額は月間で4.03%下落し、TOPIXを下回りました。当ファンドは、環境性能の高い製品・技術を多く持つ自動車・電気機器とその周辺業種の保有が相対的に高いため、輸出関連銘柄に売りが集中したり、金融・不動産関連銘柄が激しく上下する環境では、基準価額の変動幅が大きくなる傾向が出ています。今月はオーバーウェイトとしていた電子材料大手や家電大手企業の株価下落が影響しました。

今後の運用方針

世界経済が急速に悪化し、日本企業を取り巻く環境は厳しくなっています。グローバル市場で競争力が高い企業の業績は相対的に堅調に推移すると期待されるものの、輸出関連株はあまりの急激な需要の変化に対応が追いつかない状況で、当面の業績は厳しくなりそうです。短期的には相対的に内需型産業の落ち込みが少ないと思われる。このような市場見通しの下、当ファンドは、環境問題対応が優れ、環境に配慮した経営を積極的に行なう「エコ・エクセレントカンパニー」の中から、短期的な業績動向も勘案しながら、中長期的に企業価値の向上が見込める企業や、環境関連事業で高い成長が見込める企業に積極的に投資することで、投資収益の向上をめざしてまいります。

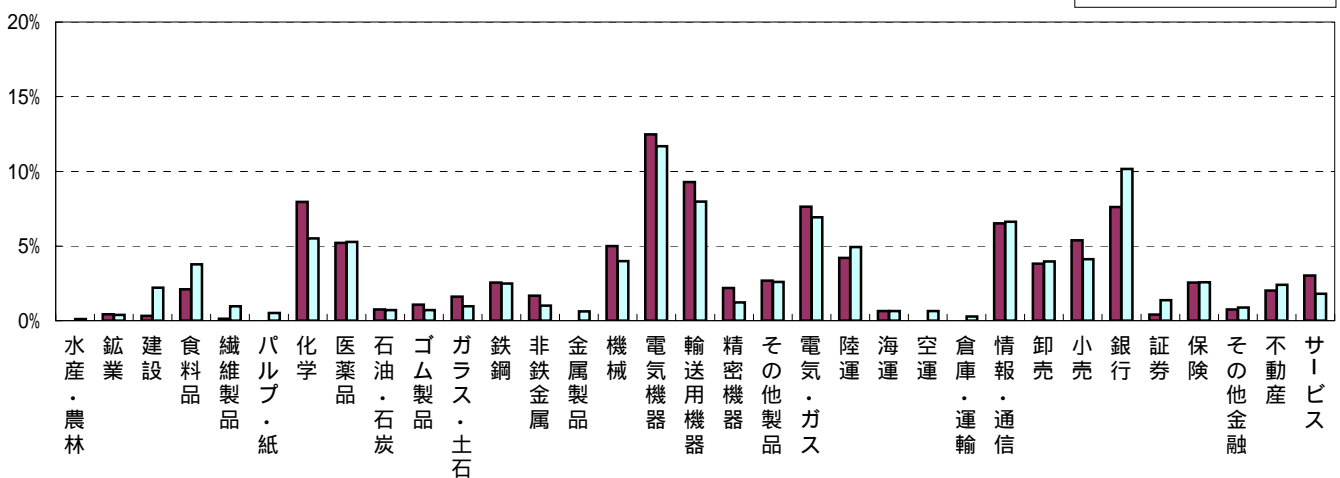
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

ポートフォリオの内容

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比率」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 「業種別構成比」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<ベンチマークであるTOPIXと比較した業種別構成比>



上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

<資産構成比率>

株式	96.7%
うち先物	0.0%
現金その他	3.3%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 115銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.10%
2	東日本旅客鉄道	陸運	2.99%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.82%
4	武田薬品工業	医薬品	2.48%
5	東京電力	電気・ガス	2.40%
6	関西電力	電気・ガス	2.28%
7	日本電信電話	情報・通信	2.11%
8	ホンダ	輸送用機器	1.98%
9	NTTドコモ	情報・通信	1.93%
10	任天堂	その他製品	1.71%

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

エコ・トピックス

【キリンホールディングス】

自然の恵みを事業の基盤とするキリングループでは、「地球環境の保全」を最重要の経営課題と認識しています。そのため事業活動のあらゆる場面で、環境保全の取り組みを継続的に推進しています。

今年6月には、環境省が創設した、業界トップランナー企業による環境保全活動をさらに推進していくための「エコ・ファースト制度」に、製造業における第1号として認定されました。「エコ・ファーストの約束」として、容器包装の3R（発生抑制、再使用、再生利用）、再資源化、地球温暖化防止、工場の水源地保全の4点を積極的に推進することを表明しています。

容器軽量化の取り組みでは、従来より21%軽くした軽量大びんへの切り替えを2003年に完了し、アルミ缶でも東洋製罐が開発した環境配慮型「aTULC缶」をキリンビールが世界で初めて実用化し、製品のライフサイクルの中でCO₂を約14%、水を約6%、固形廃棄物を約12%削減しています。キリンビバレッジでは、省資源で分別排出しやすい「ペコロジーボトル」を2リットルPETボトルに採用しています。

工場では、製造工程から排出される様々な副産物や廃棄物の再資源化に取り組んでおり、1998年からキリンビールとキリンビバレッジの全工場再資源化率100%を維持しています。また、発酵食品(ビール)産業ならではのバイオ技術を活かして、工場での排水浄化処理で発生するバイオガスをエネルギー源として利用するバイオガスエンジンを導入し、太陽光発電、風力発電なども積極的に活用しています。その結果、「CO₂の排出量を2010年に1990年比で総排出量・原単位ともに25%以上削減」という目標を2006年に前倒しで達成しました。今後は、「2012年までに工場のCO₂総排出量を同50%、排出原単位を45%削減」という目標を掲げて取組みを推進しています。

(環境問題にまつわるテーマや企業の取組みなどをご紹介します。「エコ・トピックス」で採り上げた企業を当ファンドが保有しているとは限りません。)

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

お申込みメモ

商品分類	追加型株式投資信託 / 国内株式型（一般型） / 自動けいぞく投資適用
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の基準価額
信託期間	平成31年8月19日まで（平成11年8月20日設定）
決算日	毎年8月19日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率とします。

分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額（1口当たり）

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：純資産総額に対して年率1.575%（税抜1.5%）を乗じて得た額

その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	株式会社グッドバンカー
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時、半休日となる場合は午前9時～正午。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- 当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

- 当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興エコファンド」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：（社）投資信託協会
（社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号			
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号			
株式会社茨城銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第58号			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号			
オリックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第55号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号			
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第623号			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号			
そしあす証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第118号			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号			
成瀬証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第129号			
日本興亜損害保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第140号			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号			
株式会社びわこ銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第23号			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号			
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号			
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号			
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第179号			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号			
武蔵証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第183号			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号			